

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月15日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成20年8月1日至平成20年10月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	経理部長 江口 勤
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	経理部長 江口 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成20年 8月1日 至平成20年 10月31日	自平成19年 8月1日 至平成20年 7月31日
売上高(千円)	7,244,633	32,778,756
経常利益又は経常損失() (千円)	85,580	1,336,629
四半期(当期)純利益(千円)	66,141	565,944
純資産額(千円)	34,980,870	35,377,841
総資産額(千円)	48,475,387	49,379,755
1株当たり純資産額(円)	1,951.82	1,973.97
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.69	31.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	72.2	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,839	1,910,253
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,345,556	3,701,815
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	254,430	572,879
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	11,407,399	10,158,434
従業員数(人)	1,099	1,116

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数（人）	1,099	(169)
---------	-------	-------

（注）（）内の人数は、当第1四半期連結会計期間の平均臨時雇用者数であり、外数であります。

(2)提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数（人）	1,013	(161)
---------	-------	-------

（注）（）内の人数は、当第1四半期会計期間の平均臨時雇用者数であり、外数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
鋼製物置(千円)	4,119,155
オフィス家具(千円)	2,492,783
合計(千円)	6,611,938

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

提出会社は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますが、オフィス家具の一部について、OEM先に対し受注生産を行っております。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
事務用机	1,042,880	284,529
事務用椅子	234,495	8,709
その他オフィス家具	160,371	13,040
合計	1,437,748	306,279

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
鋼製物置(千円)	3,996,691
オフィス家具(千円)	3,247,941
合計(千円)	7,244,633

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)内田洋行	1,505,149	20.8
ユアサ商事(株)	1,228,937	17.0

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機に加えて、円高・株安・原材料高等による企業業績の悪化から設備投資や個人消費が控えられ、景気は後退局面となりました。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置部門におきましては、製品のラインナップの充実に注力いたしましたほか、オフィス家具部門におきましては、前連結会計年度に市場投入した新製品の販売促進に努めましたが、売上の低迷には抗し得ず、鋼材価格の高騰とその後の高止まりや、棚卸資産の評価方法の厳格化、投資有価証券評価損の特別損失の計上、保険解約返戻金368百万円の特別利益の計上等により、当第1四半期連結会計期間の売上高は7,244百万円、営業損失は165百万円、経常損失は85百万円、四半期純利益は66百万円となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

（部門別売上高）：当第1四半期連結会計期間（自平成20年8月1日至平成20年10月31日）

部 門	金 額（百万円）	構 成 比（％）
鋼 製 物 置	3,996	55.2
オフィス家具	3,247	44.8
合 計	7,244	100.0

（鋼製物置部門）

前連結会計年度に続き、通常物置の新シリーズ「ネクスタ」について連続型を含めたフルラインナップを実施いたしましたほか、話題性のある「バイク保管庫」や「ドマール」等シャッター式物置の製品バリエーションの拡充を行い市場の掘り起こしを推進いたしました。改正建築基準法による戸建住宅着工戸数の低迷等の影響から、鋼製物置部門の売上高は、3,996百万円となりました。

（オフィス家具部門）

前連結会計年度に続き、シンプルで美しさと使い易さを追求したデスクの新製品「マテリナ」、パーティションの新製品「クオリノ」および書庫の新製品「リベスト」の販売に注力し特注製品への積極的対応を図るなど新規案件の捕捉にも努めた結果、オフィス家具部門の売上高は、3,247百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,407百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の収入となりましたが、これは、主に売上債権の減少1,006百万円と仕入債務の減少418百万円と法人税等の支払448百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,345百万円の収入となりましたが、これは、主に定期預金の払戻1,000百万円と保険積立金の解約740百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、254百万円の資金の支出となりましたが、これは、配当金の支払254百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、建設中でありました本社倉庫が完成いたしました。当該設備の状況は、次の通りであります。

提出会社

事業所 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社倉庫 (東京都大田区)	共通 鋼製物置 オフィス家具	物流設備	553	2	- (-)	-	555	2

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました本社倉庫建設が完了いたしました。当該設備は、平成20年8月に完成し、事業の用に供しております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	-
計	17,922,429	17,922,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年8月1日～ 平成20年10月31日	-	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,920,600	179,206	-
単元未満株式	普通株式 1,629	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	179,206	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 8月	9月	10月
最高(円)	1,200	1,150	1,100
最低(円)	1,100	984	840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,407,399	15,158,434
受取手形及び売掛金	8,220,993	9,227,767
商品及び製品	2,053,005	1,910,005
仕掛品	265,200	267,955
原材料及び貯蔵品	477,552	426,103
その他	683,043	529,549
貸倒引当金	20,940	25,099
流動資産合計	27,086,255	27,494,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,875,927	4,384,703
土地	11,876,249	11,876,249
その他(純額)	2,397,946	2,816,474
有形固定資産合計	19,150,123	19,077,426
無形固定資産	211,746	193,535
投資その他の資産		
その他	2,028,119	2,614,706
貸倒引当金	857	630
投資その他の資産合計	2,027,262	2,614,076
固定資産合計	21,389,132	21,885,038
資産合計	48,475,387	49,379,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,586,573	8,005,537
未払法人税等	281,767	458,474
賞与引当金	558,535	338,050
その他	1,517,500	1,668,623
流動負債合計	9,944,377	10,470,685
固定負債		
退職給付引当金	2,606,114	2,583,785
役員退職慰労引当金	314,106	318,707
その他	629,918	628,736
固定負債合計	3,550,139	3,531,228
負債合計	13,494,517	14,001,913

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	33,079,314	33,299,928
自己株式	389	389
株主資本合計	34,974,473	35,195,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,396	182,753
評価・換算差額等合計	6,396	182,753
純資産合計	34,980,870	35,377,841
負債純資産合計	48,475,387	49,379,755

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
売上高	7,244,633
売上原価	5,951,623
売上総利益	1,293,009
販売費及び一般管理費	1,458,636
営業損失()	165,627
営業外収益	
受取利息	21,335
受取配当金	96
作業くず売却収入	47,809
雑収入	18,406
営業外収益合計	87,647
営業外費用	
支払利息	593
為替差損	6,527
雑損失	480
営業外費用合計	7,601
経常損失()	85,580
特別利益	
保険解約返戻金	368,266
特別利益合計	368,266
特別損失	
投資有価証券評価損	71,804
その他	2,159
特別損失合計	73,964
税金等調整前四半期純利益	208,721
法人税、住民税及び事業税	280,940
法人税等調整額	138,359
法人税等合計	142,580
四半期純利益	66,141

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年8月1日
至平成20年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	208,721
減価償却費	271,109
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,931
賞与引当金の増減額(は減少)	220,485
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,328
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,601
受取利息及び受取配当金	21,432
支払利息	593
保険解約損益(は益)	368,266
投資有価証券評価損益(は益)	71,804
売上債権の増減額(は増加)	1,006,424
たな卸資産の増減額(は増加)	191,694
仕入債務の増減額(は減少)	418,963
その他	200,076
小計	592,503
利息及び配当金の受取額	14,171
利息の支払額	593
法人税等の支払額	448,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	352,122
保険積立金の解約による収入	740,082
その他	42,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,345,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	254,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,248,965
現金及び現金同等物の期首残高	10,158,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,407,399

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ129,401千円増加し、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社及び連結子会社は、平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ16,703千円増加し、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末 (平成20年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、18,230,346千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、18,007,760千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運送費	288,741千円
従業員給与手当	320,477千円
賞与引当金繰入額	58,201千円
退職給付引当金繰入額	14,724千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,219千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)	
現金及び現金預金勘定	15,407,399千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000,000千円
現金及び現金同等物	11,407,399千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,922,429株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 227株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	16	平成20年7月31日	平成20年10月17日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年10月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 7 月31日)
1 株当たり純資産額 1,951.82 円	1 株当たり純資産額 1,973.97 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 8 月 1 日 至平成20年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 3.69 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 8 月 1 日 至平成20年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	66,141
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	66,141
期中平均株式数 (株)	17,922,202

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成20年 8 月 1 日 至平成20年10月31日)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年12月15日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。